

第2章 将来像の実現に向けて

多様な主体と連携した
区政運営の推進
(パートナーシップの促進)

現 状

社会経済状況の変化は、区民のライフスタイルや価値観に大きな影響をもたらし、区民のニーズや地域の課題は多様化・複雑化しています。

このような状況の中、NPOやボランティア団体などの活動分野は、福祉、まちづくり、環境、教育など多岐に渡り、現在では社会を支える重要な一翼を担っています。

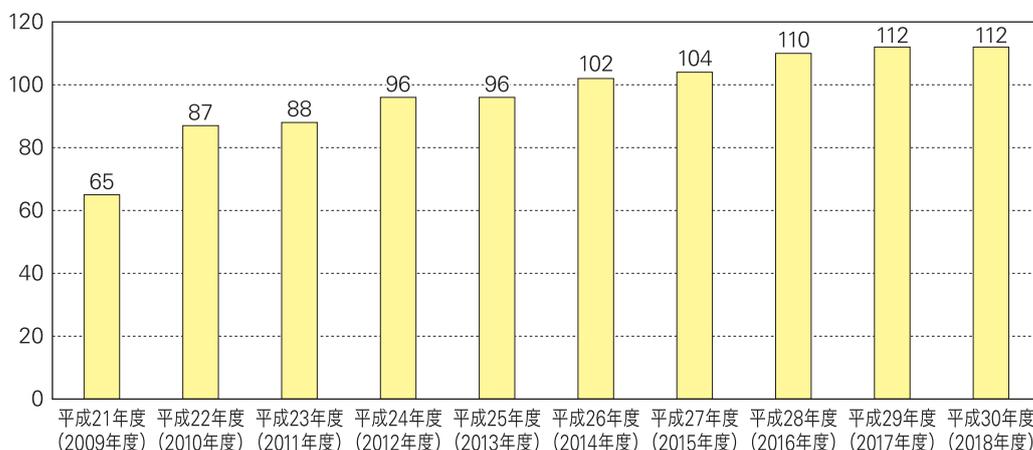
台東区内の東京都認証NPO法人数は、平成29年度末で244団体と年々増加しているほか、区とNPOをはじめとした地域団体などとの協働事業数は、平成29年度は112件と増加傾向にあります。

区では、協働を着実に推進していくために、平成26年3月に、区が目指す協働を明確にし、区と区民、活動団体、事業者などとの協働の基本的な考え方をまとめた「台東区協働指針」を策定しました。

また、平成28年4月には、地域活動・社会貢献活動に取り組む団体や企業、区民などの活動を支援するための窓口として「台東ボランティア・地域活動サポートセンター」を開設したほか、平成29年度より、地域活動団体などから、区と協働で取り組む事業を募集する「協働事業提案制度」を実施するなど、地域の課題解決に取り組む協働を推進しています。

さらに、平成28年5月には、民間企業と「情報分野に関するアドバイザー協定」を締結し、民間企業が持つ豊富な知見やノウハウを活かして、区の情報発信力の強化にも取り組んでいます。

区と活動団体などとの協働事業数の推移



〈出典〉台東区調べ



課題

多様化、複雑化する地域の課題に効果的に対応していくために、行政と多様な主体が力を合わせた取り組みが必要です。

また、協働の効果を一層高めていくためにも、地域で活動する団体間の連携・ネットワーク化を促進していくほか、公共サービスの更なる向上を図るために、民間企業のノウハウを積極的に活かしていくことも必要です。

10年後の目指す姿

- 区と区民、活動団体、事業者など、社会貢献活動を行う多様な主体が連携し、地域の活性化や様々な課題の解決が図られています。

主な取り組み

● 多様な主体との協働の促進

区民などに対する協働意識の醸成を図るほか、区と協働で取り組む事業の提案募集や、社会貢献活動を行う団体などを支援する窓口の運営により、多様な主体との協働を促進します。

● 多様な主体間のネットワーク化の促進

地域における様々な主体が連携し、地域の課題解決に向けて、団体相互の協力が図れるよう支援します。

● 民間企業の有する知見及び人的・物的資源の活用推進

民間企業との連携により区民サービスを提供する新たな公民連携の仕組みづくりに取り組むとともに、指定管理者制度などによるサービス内容の向上や管理運営の効率化など、民間企業の有する知見及び人的・物的資源の活用を一層推進します。

施策の指標

指標名	現状 (2018年度末)	目標		出典
		(2023年度末)	(2028年度末)	
区と活動団体などとの協働事業数	年 112 (2017年度)	年 140	年 160	所管課調べ
地域活動に参加している区民と今後参加したい区民の割合	32% (2017年度)	40%	50%	台東区民の意識調査



協働事業提案制度 中間報告会



現 状

インターネットやスマートフォンなどの急速な普及をはじめ、生活のあらゆる場面で情報化が進展しています。そのような社会状況の変化に柔軟に対応し、区民の信頼を得る「開かれた区政」を実現していくためには、適切な手法により区政に関する情報を的確に提供し、区民との情報の共有化を図るとともに、区民の声を区政に反映させていく取り組みを一層進めていくことが大切です。

区では、区の施策や事業・行事などを掲載した広報たいとうを全世帯に配布するとともに、区公式ホームページや公式ツイッター、メールマガジンなどの様々な媒体を活用し情報発信に努めています。

また、区が保有する情報をオープンデータとして公開し、区民をはじめ事業者などの自由な二次利用を促進することで、区政の透明性や信頼性の向上を図るとともに、地域の活性化や課題解決につながるよう取り組んでいます。

さらに、区民の意見を施策などの立案段階において反映させるため、主要な計画策定や重要施策の決定過程において、各審議会などの委員の区民公募をはじめ、パブリックコメントや区民ワークショップなどの実施により区民参画の促進を図っています。

課 題

誰もが等しく正確に区政情報を得られるよう提供方法の拡充や内容の充実を図ることが求められています。

そして、情報を伝えるべき対象に応じて、各種広報媒体の特性を生かしながら、複合的・多重的に情報を発信していく必要があります。

また、区政の透明性の向上と区民参画を促進していくため、区と区民による双方向コミュニケーションの充実を図る必要があります。

10年後の目指す姿

- 区民の誰もが様々な媒体を活用し、時間・場所を問わず、必要とする区政情報を容易に取得できる環境が整備され、更なる区政の透明性の向上が図られています。
- 区と区民による双方向の情報発信が積極的に展開され、区政情報の共有化が図られるとともに、区民の区政への参画がより一層促進されています。

主な取り組み

●提供手段の充実と迅速で効果的な情報発信

区民のニーズに合わせて、広報たいとうや区公式ホームページなどの既存の媒体とともに、時代に即した媒体を取り入れながら、複合的・多重的に活用して、迅速に分かりやすく情報発信します。

●区政情報の利活用推進

区民や事業者などが必要とする区政情報のオープンデータ化を推進することで、区政の透明性を確保するとともに、情報の共有化を図り、地域の活性化や課題解決につなげます。

●ICTなどを活用した広報・広聴の推進

ICTなどを活用して区民の意見や提案を取り入れるとともに、区政への参画の一層の促進を図る視点をもって、区政情報を提供・発信します。

●区民参画の促進

主要な計画策定や重要施策の決定過程において、各審議会などの委員の区民公募やパブリックコメント、区民ワークショップの実施のほか、パネルディスカッションやシンポジウムの開催など、区民がより一層区政に参画できる機会の充実を図ります。

施策の指標

指標名	現状 (2018年度末)	目標		出典
		(2023年度末)	(2028年度末)	
区に関する情報について、知りたい時に情報が入手できていると感じる区民の割合	—	60%	70%	台東区民の意識調査



台東区基本構想策定のための区民ワークショップ



台東区基本構想パネルディスカッション